

第3章 求職行動の実態

第1節 失業・在職状況と求職理由

1. 失業・在職状況

調査対象となっている求職者の失業・在職状況を見ると、失業者 86.5%、在職者 13.5%となっている。

年齢階層別に見ると、29歳以下と40歳代の在職者比率が若干高い以外は、求職者と在職者の割合に大きな違いは認められない。

男女別に見ると、男性の方が在職者比率が若干高くなっており、特に29歳以下が26.3%と高くなっている。これに対して、女性は60歳以上の91.7%を最高として、失業者比率が高くなっている（第8表）。

なお、在職者の雇用形態は、正社員が36.1%であり、パート・アルバイト32.3%、契約社員10.8%、派遣社員7.6%となっており、非正社員で働いている者の割合が高くなっている。

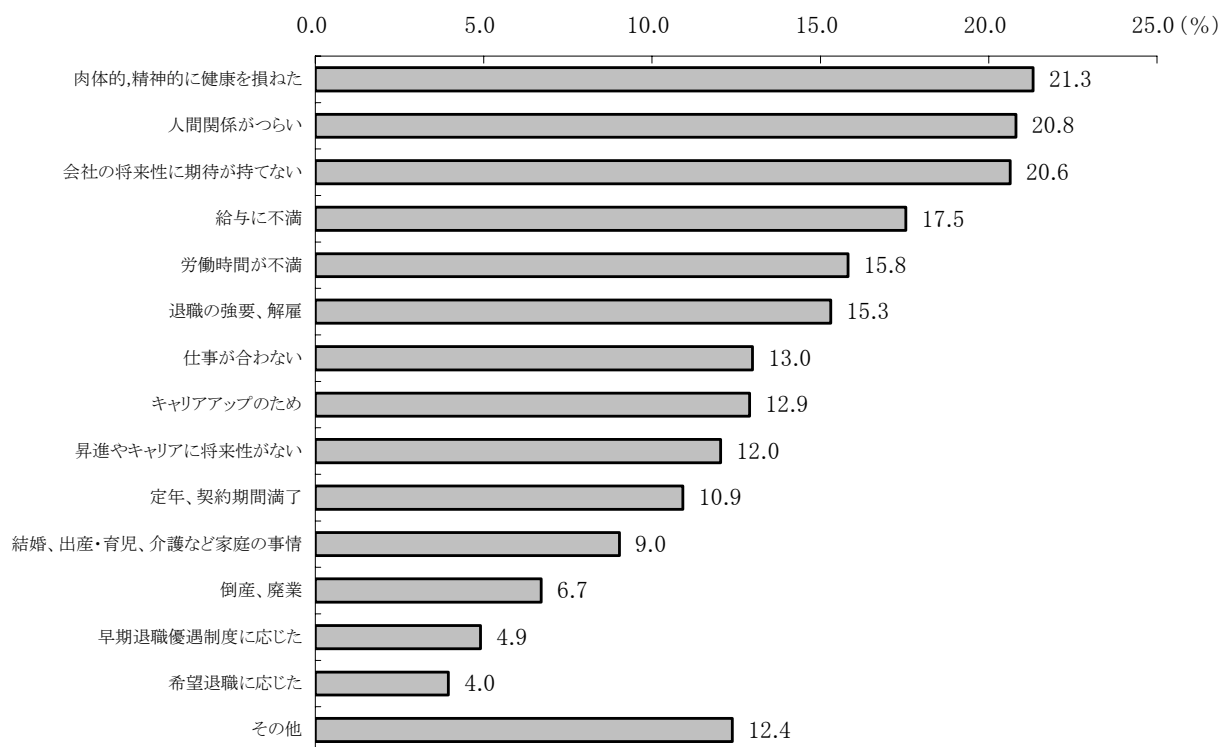
2. 離職・求職理由

離職理由あるいは求職理由を見ると、最も回答率が高いのは、「肉体的あるいは精神的に健康を損ねた」（21.3%）であり、次いで「職場の人間関係が辛い」（20.8%）、「会社の将来性

第8表 失業・在職状況

		(%)		
		合計(人)	失業している	在職している
合 計	合計	1,131	86.5	13.5
	29歳以下	167	83.8	16.2
	30～39歳	293	86.7	13.3
	40～49歳	237	84.4	15.6
	50～59歳	295	89.8	10.2
	60歳以上	139	85.6	14.4
男 計	合計	600	85.5	14.5
	29歳以下	57	73.7	26.3
	30～39歳	124	85.5	14.5
	40～49歳	138	84.8	15.2
	50～59歳	178	91.0	9.0
	60歳以上	103	83.5	16.5
女 計	合計	531	87.6	12.4
	29歳以下	110	89.1	10.9
	30～39歳	169	87.6	12.4
	40～49歳	99	83.8	16.2
	50～59歳	117	88.0	12.0
	60歳以上	36	91.7	8.3

第1図 離職・求職理由（複数回答）



に期待が持てない」(20.6%)、「給与に不満」(17.5%)、「労働時間が長い、休日が取れない」(15.8%)、「退職の強要、解雇」(15.3%)、「仕事が合わない」(13.0%)、「キャリアアップのため」(12.9%)、「昇進やキャリアに将来性がない」(12.0%)、「定年、契約期間満了」(10.9%)、「結婚、出産・育児、介護など家庭の事情」(9.0%)、「倒産、廃業」(6.7%)、「早期退職優遇制度に応じた」(4.9%)、「希望退職に応じた」(4.0%)となっている(第1図)。

このように、離職・求職理由は、二つのグループを構成しており、「肉体的・精神的に健康を損ねた」、「人間関係」、「退職の強要、解雇」といった精神的にも肉体的にもかなりきつといった状況に追い込まれた結果の離職・求職と、キャリアアップや労働条件の不满からの離職・求職である。

年齢階層別に見ると、「肉体的・精神的に健康を損ねた」や「人間関係」といった理由は、40歳代以下で、「退職の強要、解雇」は40・50歳代で、それぞれ回答率が高くなっている。これに対して、キャリアアップや労働条件の不满は、30歳代以下の若い層で回答率が高くなっている。

男女別に見ると、男性はキャリアアップや労働条件の不满に関する回答率が、女性は家庭の事情の回答率が、それぞれ高くなっている。また、年齢別の傾向がほぼ男女とも共通して認められるが、「肉体的・精神的に健康を損ねた」の回答率が、男性では30・40歳代で、女性では40歳代でかなり高くなっており、この年齢層に仕事が集中して加重・長時間労働のしわ寄せが強まっているものと思われる(第9表)。

第9表 離職・求職理由（複数回答）

(%)

	合計(人)	キャリアアップのため	仕事合わない	昇進やキャリアに将来性がない	会社の将来性に期待が持てない	人間関係がづらい	肉体的、精神的に健康を損ねた	結婚、出産・育児、介護など家庭の事情	労働時間が不満	給与に不満	早期退職優遇制度に応じた	希望退職に応じた	退職の強要、解雇	倒産、廃業	定年、契約期間満了	その他	
合計	1,163	12.9	13.0	12.0	20.6	20.8	21.3	9.0	15.8	17.5	4.9	4.0	15.3	6.7	10.9	12.4	
合計	29歳以下	176	27.8	15.9	22.2	26.7	25.6	21.6	14.2	23.3	23.3	0.0	2.3	4.5	4.0	6.8	9.1
	30～39歳	304	21.7	11.2	17.8	24.3	21.1	23.0	16.4	16.4	19.1	1.6	2.6	11.5	4.3	7.6	11.2
	40～49歳	244	8.6	18.9	9.0	25.0	25.4	28.3	6.6	15.2	20.1	4.9	4.5	18.4	5.7	4.1	14.3
	50～59歳	298	3.4	11.7	8.4	16.1	19.5	19.8	4.4	13.8	14.8	12.8	6.7	24.2	11.1	6.7	11.1
	60歳以上	141	2.8	5.7	0.0	7.1	9.2	8.5	0.7	10.6	8.5	1.4	2.1	12.8	7.8	44.0	18.4
男	合計	622	11.6	15.1	12.5	24.9	20.7	20.7	2.1	16.4	19.5	6.1	5.1	16.9	6.6	12.4	11.9
	29歳以下	61	27.9	24.6	32.8	31.1	26.2	18.0	4.9	27.9	29.5	0.0	3.3	6.6	0.0	9.8	8.2
	30～39歳	132	25.0	15.2	22.0	35.6	24.2	26.5	0.8	21.2	25.8	0.0	2.3	11.4	5.3	3.8	13.6
	40～49歳	144	9.0	20.8	9.0	29.9	24.3	27.8	4.2	13.9	19.4	5.6	4.9	21.5	6.9	3.5	11.8
	50～59歳	182	2.7	12.6	8.8	21.4	20.9	19.8	1.6	14.3	18.1	15.9	9.3	24.7	8.8	6.6	8.2
60歳以上	103	3.9	5.8	0.0	6.8	7.8	6.8	0.0	10.7	7.8	1.0	2.9	9.7	7.8	47.6	18.4	
女	合計	541	14.4	10.5	11.5	15.7	20.9	22.0	17.0	15.2	15.3	3.5	2.6	13.5	6.8	9.2	12.9
	29歳以下	115	27.8	11.3	16.5	24.3	25.2	23.5	19.1	20.9	20.0	0.0	1.7	3.5	6.1	5.2	9.6
	30～39歳	172	19.2	8.1	14.5	15.7	18.6	20.3	28.5	12.8	14.0	2.9	2.9	11.6	3.5	10.5	9.3
	40～49歳	100	8.0	16.0	9.0	18.0	27.0	29.0	10.0	17.0	21.0	4.0	4.0	14.0	4.0	5.0	18.0
	50～59歳	116	4.3	10.3	7.8	7.8	17.2	19.8	8.6	12.9	9.5	7.8	2.6	23.3	14.7	6.9	15.5
60歳以上	38	0.0	5.3	0.0	7.9	13.2	13.2	2.6	10.5	10.5	2.6	0.0	21.1	7.9	34.2	18.4	

第2節 求人情報の収集

1. 再就職・転職時期と求人情報の収集先

求職者が希望する再就職・転職時期は、「できるだけ早く再就職・転職したい」(51.8%)、「焦らずによい再就職先をさがしたい」(48.2%)となっており、再就職を急ぐ求職者と慎重に再就職先を探そうとしている求職者が、ほぼ半々の構成となっている。

年齢階層別に見ると、早期再就職希望者の割合が最も高いのは40歳代(59.0%)であり、次いで50歳代(53.7%)となっている。他方、早期再就職希望者の割合が最も低いのは29歳以下(46.6%)であり、世帯主が多いと思われる40・50歳代とはやや異なる求職意識の者が多いことを示唆している。

男女別に見ると、早期再就職希望者の割合は、男性(60.0%)の方が女性(42.4%)よりも高くなっている。年齢階層別では、男性は60歳以上を除いて早期再就職希望者が6割を上回っているのに対して、女性は60歳以上が60.5%と高い割合を示している。60歳以上の女性求職者には単身者が多く、それだけ再就職に対する緊急度が高くなっているものと思われる(第10表)。

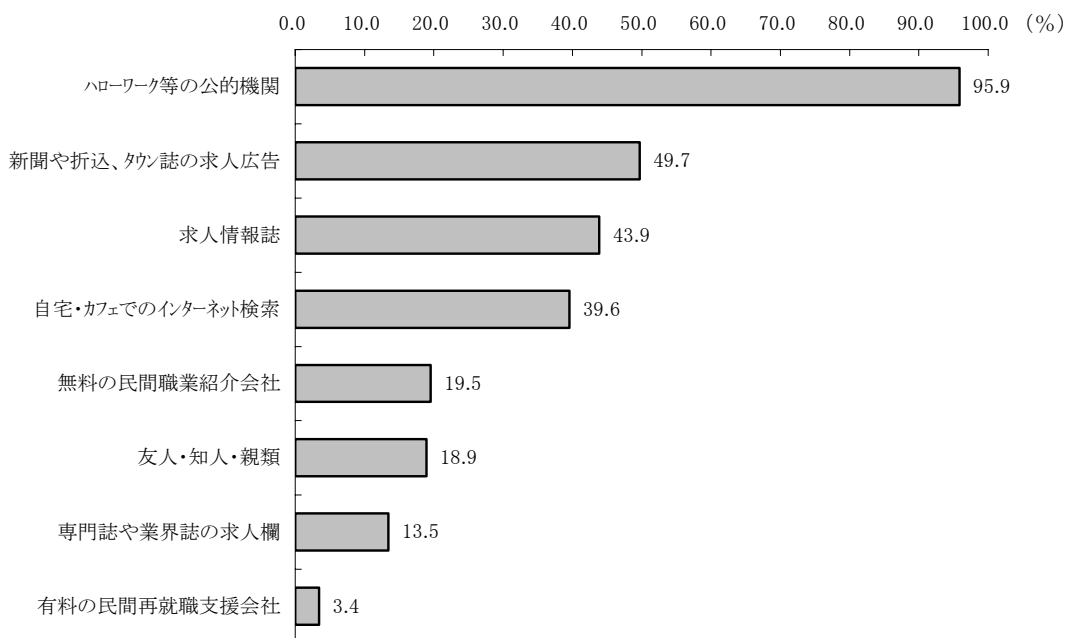
ところで、求職者は求人情報をどのようなところから収集しているのだろうか。調査対象者がハローワーク来所者であることもあって、最も回答率が高いのは「ハローワーク等の公的機関」(95.9%)となっている。次いで、「新聞や折込、タウン誌の求人広告」(49.7%)、「求人情報誌」(43.9%)、「自宅・カフェでのインターネット検索」(39.6%)、「無料の民間職

第10表 離職・求職理由

(%)

		合計(人)	できるだけ早く再就職・転職したい	焦らずにより再就職をさがしたい
合計		1,162	51.8	48.2
合計	29歳以下	174	46.6	53.4
	30～39歳	305	48.2	51.8
	40～49歳	244	59.0	41.0
	50～59歳	296	53.7	46.3
	60歳以上	143	49.7	50.3
合計		620	60.0	40.0
男	29歳以下	59	61.0	39.0
	30～39歳	131	61.8	38.2
	40～49歳	143	66.4	33.6
	50～59歳	182	61.5	38.5
	60歳以上	105	45.7	54.3
合計		542	42.4	57.6
女	29歳以下	115	39.1	60.9
	30～39歳	174	37.9	62.1
	40～49歳	101	48.5	51.5
	50～59歳	114	41.2	58.8
	60歳以上	38	60.5	39.5

第2図 求人情報の収集先（複数回答）



業紹介会社」(19.5%)、「友人・知人・親類」(18.9%)、「専門誌や業界誌の求人欄」(13.5%)、「有料の民間再就職支援会社」(3.4%)となっている(第2図)。

求人情報の収集先を年齢階層別に見ると、若年層ほど「自宅・カフェでのインターネット検索」や「求人情報誌」の比率が高くなっている。これに対して、中高年層は、「新聞や折込、タウン誌の求人広告」や「友人・知人・親類」の比率が高くなっている。

男女・年齢階層別に比較すると、男性は「友人・知人・親類」が、女性は「新聞や折込、タウン誌の求人広告」や「自宅・カフェでのインターネット検索」の比率が、それぞれ高くなっている。

なお、年齢階層別に見ると、40歳代以下で男女の差が大きくなっており、「新聞や折込、タウン誌の求人広告」や「自宅・カフェでのインターネット検索」は、女性においてその回答率が高くなっている(第11表)。

次に、求人情報の収集先についてその利用頻度を見ると、頻繁に利用している求職者の割合が最も高いのは「インターネット検索」であり、「ほぼ毎日」(37.4%)が4割近くを占めており、「週に数回程度」(46.8%)、「月に数回程度」(15.9%)となっている。

インターネット検索に次いで利用頻度の高い者の割合が高いのは「新聞等の求人広告」であり、「ほぼ毎日」(17.7%)が2割弱、「週に数回程度」(56.0%)、「月に数回程度」(26.3%)となっている。その他の求人情報収集先は、いずれも「ほぼ毎日」が1割前後およびそれ以下となっている(第3図)。

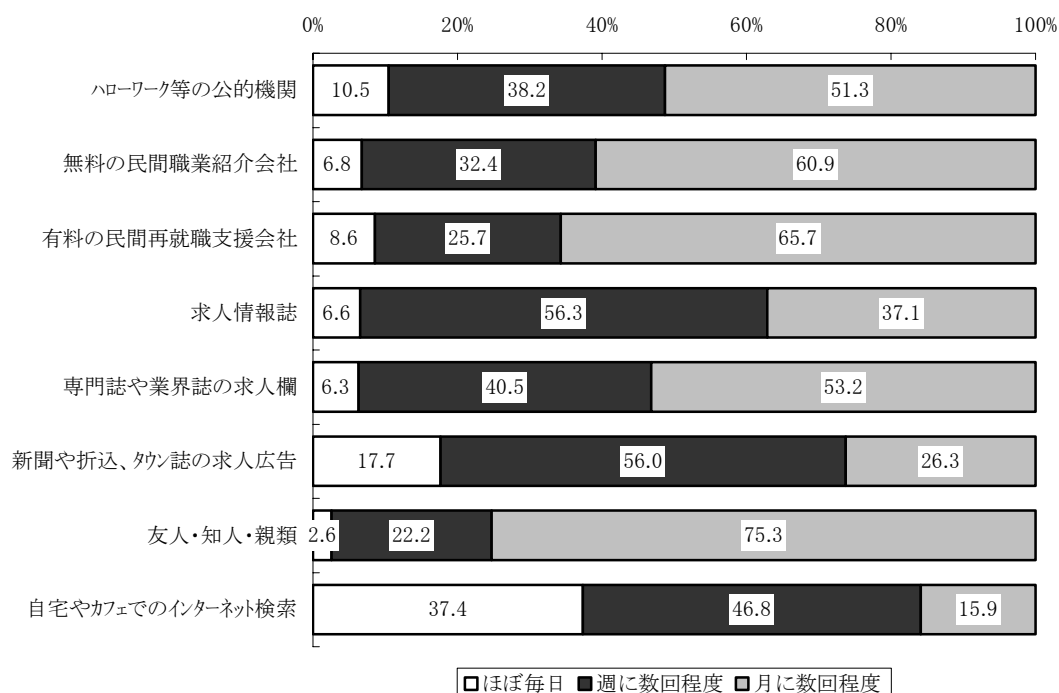
このように、求職者の職業情報に関する収集活動は、インターネット検索を筆頭に新聞・

第11表 求人情報の収集先(複数回答)

(%)

	合計(人)	ハローワーク等の公的機関	無料の民間職業紹介会社	有料の民間再就職支援会社	求人情報誌	専門誌や業界誌の求人欄	新聞や折込、タウン誌の求人広告	友人・知人・親類	自宅・カフェでのインターネット検索	
合計	1,167	95.9	19.5	3.4	43.9	13.5	49.7	18.9	39.6	
合計	29歳以下	174	95.4	25.3	1.1	57.5	16.1	32.8	13.2	67.8
	30～39歳	305	95.7	20.3	2.6	51.5	15.4	46.9	17.4	51.1
	40～49歳	245	94.3	23.3	2.0	49.8	15.9	59.6	19.2	40.4
	50～59歳	301	96.3	18.6	7.6	35.2	11.3	53.8	20.3	24.3
	60歳以上	142	98.6	6.3	1.4	19.0	6.3	50.7	26.1	11.3
合計	623	96.5	20.2	4.2	42.7	13.5	47.0	20.2	35.3	
合計	29歳以下	60	98.3	21.7	3.3	55.0	15.0	26.7	15.0	61.7
	30～39歳	131	95.4	21.4	2.3	55.7	16.8	38.9	16.8	51.1
	40～49歳	144	95.8	26.4	2.1	53.5	16.7	54.2	22.2	38.2
	50～59歳	183	95.1	22.4	8.7	35.0	11.5	52.5	18.6	26.8
	60歳以上	105	100.0	5.7	1.9	18.1	7.6	49.5	27.6	11.4
合計	544	95.2	18.8	2.6	45.2	13.4	52.8	17.5	44.5	
合計	29歳以下	114	93.9	27.2	0.0	58.8	16.7	36.0	12.3	71.1
	30～39歳	174	96.0	19.5	2.9	48.3	14.4	52.9	17.8	51.1
	40～49歳	101	92.1	18.8	2.0	44.6	14.9	67.3	14.9	43.6
	50～59歳	118	98.3	12.7	5.9	35.6	11.0	55.9	22.9	20.3
	60歳以上	37	94.6	8.1	0.0	21.6	2.7	54.1	21.6	10.8

第3図 求人情報収集先とその利用頻度



雑誌等の求人広告は、毎日のように頻繁に行っている者が多い。前者は若年層ほど、後者は中高年層ほど、その利用頻度が高くなっている。また、調査対象者の性格を反映して、ハローワークにも比較的頻繁に通っている求職者が多い。

2. インターネット検索の利用実態

利用頻度の高いインターネット検索について、その内容を調べた結果は、以下のとおりである。

まず、インターネット検索の利用頻度をより詳しく見ると、年齢階層別に関しては、60歳以上を除いて他の年齢階層ではそれほど大きな差は認められない。「ほぼ毎日」の比率は、最も高い30歳代が39.9%であるのに対して、最も低い50歳代も35.2%となっている。男女別に見ても同じような傾向が認められ、「ほぼ毎日」の比率に関して、女性よりも男性の方がやや高くなっている以外は、ほとんど同じような傾向を示している（第12表）。

このように、インターネット検索に関しては、利用状況には年齢階層によってかなり差があり、若年層ほど利用率が高くなっている。だが、利用している求職者に関しては、その利用頻度における年齢階層差が生じていない。つまり、インターネット検索は、利用するかしないかといった入口の差は大きいですが、利用者に関しては利用頻度の差はほとんど生じないという結果になっている。

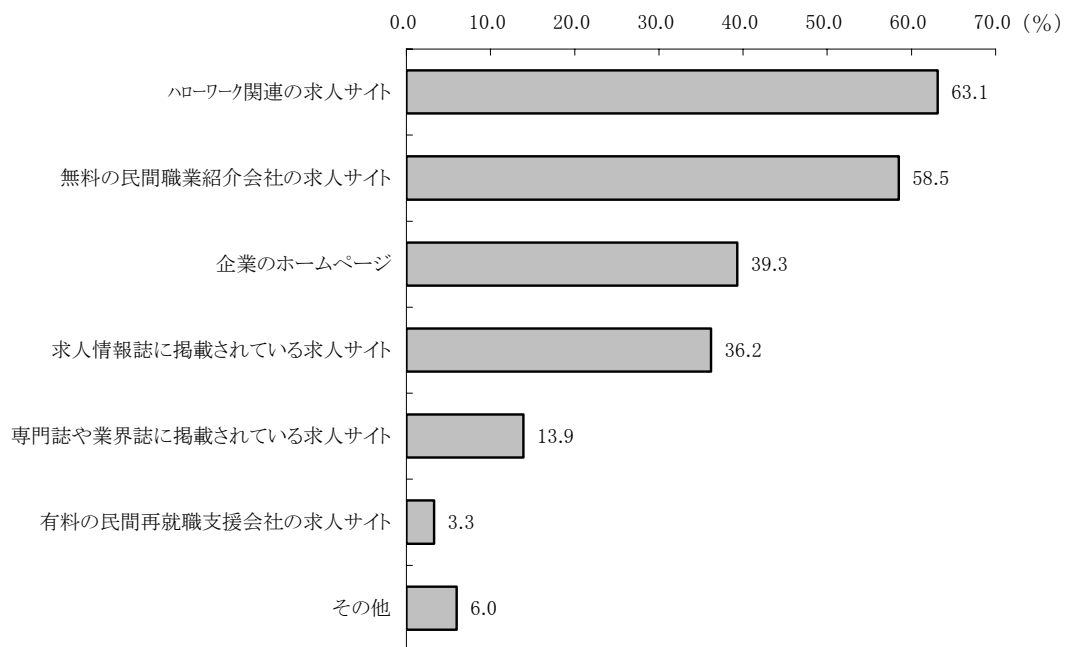
ところで、インターネット検索を行っている場合、どのような求人サイトにアクセスして求人情報を調べているのであろうか。調査対象者の性格からして、最も回答率が高いのは「ハ

第12表 インターネット検索の利用頻度

(%)

		自宅やカフェでのインターネット検索			
		合計(人)	ほぼ毎日	週に数回程度	月に数回程度
合 計	合計	447	37.4	46.8	15.9
	29歳以下	115	36.5	47.0	16.5
	30～39歳	153	39.9	49.7	10.5
	40～49歳	97	38.1	47.4	14.4
	50～59歳	71	35.2	42.3	22.5
	60歳以上	11	18.2	27.3	54.5
男 計	合計	210	39.0	45.2	15.7
	29歳以下	36	41.7	44.4	13.9
	30～39歳	66	42.4	47.0	10.6
	40～49歳	53	39.6	45.3	15.1
	50～59歳	48	35.4	45.8	18.8
	60歳以上	7	14.3	28.6	57.1
女 計	合計	237	35.9	48.1	16.0
	29歳以下	79	34.2	48.1	17.7
	30～39歳	87	37.9	51.7	10.3
	40～49歳	44	36.4	50.0	13.6
	50～59歳	23	34.8	34.8	30.4
	60歳以上	4	25.0	25.0	50.0

第4図 インターネット検索でのアクセス先（複数回答）



第13表 年齢階層・男女別インターネット検索でのアクセス先（複数回答）

(%)

	合計(人)	ハローワーク関連の求人サイト	無料の民間職業紹介会社の求人サイト	有料の民間再就職支援会社の求人サイト	求人情報誌に掲載されている求人サイト	専門誌や業界誌に掲載されている求人サイト	企業のホームページ	その他	
合計	453	63.1	58.5	3.3	36.2	13.9	39.3	6.0	
合計	29歳以下	115	48.7	54.8	1.7	41.7	18.3	40.9	4.3
	30～39歳	153	56.9	64.1	2.0	38.6	14.4	40.5	9.8
	40～49歳	98	71.4	64.3	3.1	39.8	13.3	37.8	1.0
	50～59歳	73	82.2	50.7	8.2	23.3	9.6	38.4	6.8
	60歳以上	14	92.9	28.6	7.1	7.1	0.0	28.6	7.1
合計	219	65.3	62.1	4.1	29.7	11.9	44.7	6.8	
男	29歳以下	37	40.5	56.8	2.7	35.1	10.8	40.5	5.4
	30～39歳	67	55.2	65.7	1.5	31.3	11.9	47.8	11.9
	40～49歳	55	72.7	72.7	3.6	29.1	14.5	43.6	1.8
	50～59歳	49	83.7	55.1	8.2	28.6	12.2	46.9	6.1
	60歳以上	11	90.9	36.4	9.1	9.1	0.0	36.4	9.1
合計	234	61.1	55.1	2.6	42.3	15.8	34.2	5.1	
女	29歳以下	78	52.6	53.8	1.3	44.9	21.8	41.0	3.8
	30～39歳	86	58.1	62.8	2.3	44.2	16.3	34.9	8.1
	40～49歳	43	69.8	53.5	2.3	53.5	11.6	30.2	0.0
	50～59歳	24	79.2	41.7	8.3	12.5	4.2	20.8	8.3
	60歳以上	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「ハローワーク関連の求人サイト」(63.1%)であり、次いで「無料の民間職業紹介会社の求人サイト」(58.5%)、「企業のホームページ」(39.3%)、「求人情報誌に掲載されている求人サイト」(36.2%)、「専門誌や業界誌に掲載されている求人サイト」(13.9%)、「有料の民間再就職支援会社の求人サイト」(3.3%)となっている(第4図)。

多くの求職者は、まずハローワークと民間職業紹介会社の無料サイトで検索を行っていることが分かる。さらに、企業のホームページや求人雑誌の無料サイトにアクセスして職探しをしている。これに対して、専門誌や業界誌の求人サイト、有料の民間再就職支援会社の求人サイトにアクセスする求職者は、それ程多くない。

年齢階層別に見ると、「ハローワーク」に関しては年齢が高くなるほどアクセスした者の割合が高くなっているが、他はほとんどの項目で若年層の回答率が高くなっている。

男女別に見ると、男性は「企業のホームページ」が、女性は「求人情報誌」の割合が、それぞれ高くなっている(第13表)。

以上のように、インターネット検索に関しては、利用状況は若年層ほどその割合が高くなっているが、利用者に関しては、年齢階層差が余り生じていない。アクセス先は、まずハローワークと民間職業紹介会社の無料サイトで検索し、さらに企業のホームページや求人雑誌の無料サイトにアクセスするという職探しをしている。専門誌・業界誌や有料の再就職支援会社の求人サイトにアクセスする求職者は、それ程多くない。

第3節 職業相談・カウンセリング

1. 受講状況

専門家による職業相談やカウンセリングは、再就職に苦勞する求職者にとって、大変有益であることは、既に長期失業者の分析（調査シリーズ No.22「長期失業者の求職活動と就業意識」）において明らかにしたところであるが、一般的な求職者にも妥当するのであろうか。

今回の分析対象となった求職者が、どの程度職業相談やカウンセリングを受講したのを見たと、「受けた」（41.1%）と回答した者が約4割であり、「受けたかったが受けていない」（38.3%）を加えると8割近い79.4%が受講することに対して積極的である。他方、「受けたいとは思わなかった」（20.6%）と回答した消極派は、約2割であった。

年齢階層別にみると、受講積極派は年齢が高いほどその割合が高くなっているのに対して、若年層ほど拒否派の割合が高くなっている。ただし、最も消極派の割合が高い29歳以下においてもその割合は25.7%であり、消極派が極端に多いわけではない。

男女別に見てもこうした傾向は共通しているが、受講積極派の割合は、男性よりも女性の方が高くなっている。なお、男女とも60歳以上で、「受けたかったが受けていない」が4割強を占めている。他方で、男性の29歳以下は、消極派が35.1%とかなり高くなっている（第14表）。

第14表 職業相談やカウンセリングの受講状況

		(%)			
		合計(人)	受けた	受けたかったが受けていない	受けたいとは思わなかった
合計	合計	1,138	41.1	38.3	20.6
	29歳以下	171	33.9	40.4	25.7
	30～39歳	302	39.4	40.1	20.5
	40～49歳	241	45.2	36.1	18.7
	50～59歳	291	46.0	35.7	18.2
	60歳以上	133	36.1	41.4	22.6
男	合計	603	42.0	35.7	22.4
	29歳以下	57	35.1	29.8	35.1
	30～39歳	130	34.6	41.5	23.8
	40～49歳	140	49.3	31.4	19.3
	50～59歳	177	48.6	33.3	18.1
	60歳以上	99	33.3	41.4	25.3
女	合計	535	40.2	41.3	18.5
	29歳以下	114	33.3	45.6	21.1
	30～39歳	172	43.0	39.0	18.0
	40～49歳	101	39.6	42.6	17.8
	50～59歳	114	42.1	39.5	18.4
	60歳以上	34	44.1	41.2	14.7

このように、職業相談やカウンセリングを希望する求職者の割合はかなり高くなっており、こうした傾向は若年層よりも中高年で、男性よりも女性で、それぞれより強くなっている。しかしながら、「受けたかったが受けていない」と回答した求職者が4割近くも占めているという現状は、早急に改善する必要がある。なお、職業相談やカウンセリングに最も消極派が多いのは男性29歳以下であり、このグループはインターネットなどの求人情報を自己検索して就職できると考えている者が多いようである。

なお、求職者の約4割が職業相談やカウンセリングを受講したが、受講したところはハローワークの求職登録者という性格を反映して、「ハローワーク等の公的機関」(91.4%)が約9割を占めている。その他では「無料の民間職業紹介会社」(15.8%)、「有料の民間再就職支援会社」(6.5%)、「ボランティア・市民活動団体、NPO等の非営利組織」(1.3%)となっている。

2. 職業相談やカウンセリングの有用性

職業相談やカウンセリングを受講した結果を見ると、役だったものが「あった」という回答が7割以上の76.3%、「なかった」が23.7%となっている。職業相談やカウンセリングの効果が大きいことを示しているが、年齢別に見ると、若年層と高齢層で平均値よりも異なった回答割合を示している。すなわち29歳以下の若年層で役だったという回答の割合が高いのに対して、60歳以上の高齢者では回答率が低くなっている。

男女別に見ると、男性よりも女性の方が役だったとする回答の割合が高くなっている。なお、男女共通して、29歳以下の若年層で役だったという回答率が高いのに対して、60歳以上の高齢者では回答率が低くなっている（第15表）。

第15表 職業相談やカウンセリングの有用性

		(%)		
		合計	あった	なかった
合計		465	76.3	23.7
合計	29歳以下	58	82.8	17.2
	30～39歳	118	74.6	25.4
	40～49歳	112	76.8	23.2
	50～59歳	130	80.8	19.2
	60歳以上	47	59.6	40.4
合計		251	74.9	25.1
男	29歳以下	20	85.0	15.0
	30～39歳	45	75.6	24.4
	40～49歳	72	75.0	25.0
	50～59歳	84	77.4	22.6
	60歳以上	30	60.0	40.0
合計		214	78.0	22.0
女	29歳以下	38	81.6	18.4
	30～39歳	73	74.0	26.0
	40～49歳	40	80.0	20.0
	50～59歳	46	87.0	13.0
	60歳以上	17	58.8	41.2

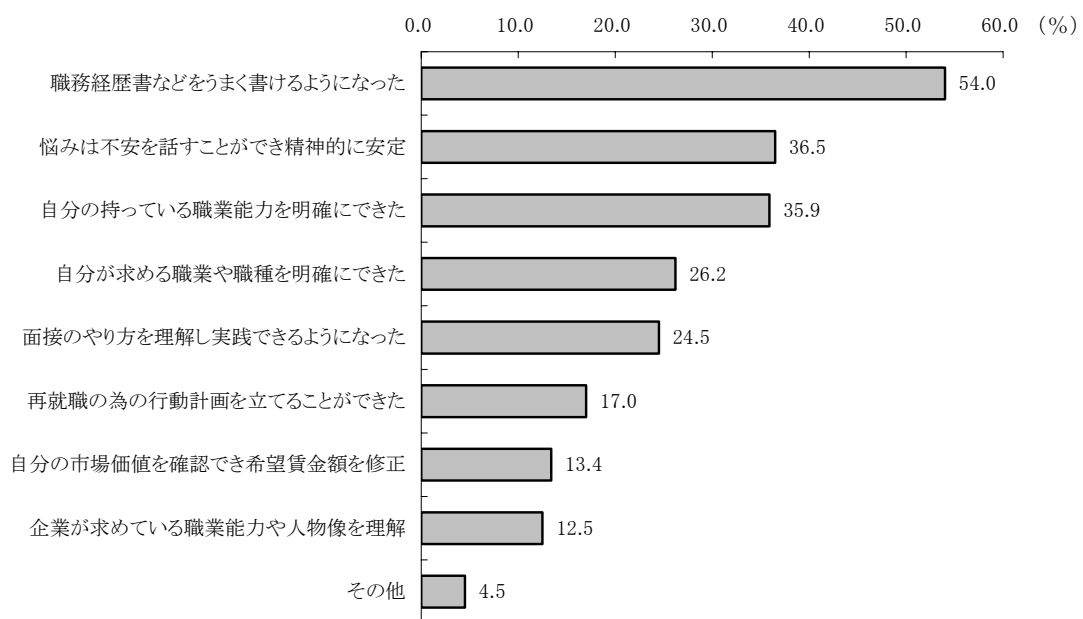
このように、職業相談やカウンセリングは、役だったとする者の割合が高く、その有効性が確認されたと言えよう。そして、興味深いことに、職業相談やカウンセリングに最も消極的だった若年層で役だったと回答した者の割合が最も高くなっており、若年者に対する職業相談やカウンセリングの効果が最も顕在化しやすいことを示唆している。これに対して、一般的に再就職がより難しい高齢者に対しては、職業相談やカウンセリングの効果が現れにくい傾向があるようである。

ところで、職業相談やカウンセリングで役だったものの内容を見ると、最も回答率が高いのは、「職務経歴書などをうまく書けるようになった」(54.0%)であり、次いで「悩みや不安を話すことができ精神的に安定した」(36.5%)、「自分の持っている職業能力を明確にできた」(35.9%)、「自分が求める職業や職種を明確にできた」(26.2%)、「面接のやり方を理解し実践できるようになった」(24.5%)、「再就職のための行動計画を立てることができた」(17.0%)、「自分の市場価値を確認でき希望賃金額を修正できた」(13.4%)、「企業が求めている職業能力や人物像を理解できた」(12.5%)となっている(第5図)。

職業相談やカウンセリングで役立ったものを年齢階層別に見ると、「職務経歴書」に関しては、若年層よりも中高年層の回答率が高くなっている。より多様な職業経験のある中高年層で、職務経歴書の作成指導の効果が高くなっている。同じような傾向が、「自分の持っている職業能力を明確にできた」にも認められる。

これとは逆に、「自分が求める職業や職種を明確にすることができた」、「悩みや不安を話すことができ精神的に安定した」といった選択肢は、若年層の回答率が高くなっている。職業意識がそれほど確立されていない若年者は、具体的な職業選択へのアドバイスや悩みを聴い

第5図 職業相談やカウンセリングで役だったもの(複数回答)



てもらふことに役立っているようである（第16表）。

このように、職業相談やカウンセリングは、職務経歴書の書き方といった実務的なものから行動計画の立案といったレベルの高いものまで、更には精神的な支援にまで役立っており、その有用性がいかに幅広いものであるかが分かる。しかも、若年層を中心として、職業相談やカウンセリングが精神的安定に役だったとしていることは、非常に注目される。離職による精神的ダメージを被っている失業者に対しては、再就職に対する技術的支援よりも精神的支援が先である。不安定な精神状態では、再就職の面接に失敗する確率が高いからである。

第16表 職業相談やカウンセリングで役だったもの（複数回答）

(%)

	合計(人)	自分の持っている職業能力を明確にできた	自分の市場価値を確認でき希望賃金額を修正	企業が求めている職業能力や人物像を理解	自分が求める職業や職種を明確にできた	職務経歴書などをうまく書けるようになった	面接のやり方を理解し実践できるようになった	再就職のための行動計画を立てることができた	悩みは不安を話すことができ精神的に安定	その他	
合計	359	35.9	13.4	12.5	26.2	54.0	24.5	17.0	36.5	4.5	
合計	29歳以下	48	18.8	10.4	10.4	31.3	39.6	18.8	20.8	50.0	6.3
	30～39歳	89	31.5	6.7	11.2	29.2	55.1	27.0	13.5	41.6	1.1
	40～49歳	85	43.5	15.3	15.3	34.1	62.4	29.4	23.5	31.8	4.7
	50～59歳	108	37.0	16.7	12.0	17.6	56.5	23.1	14.8	32.4	4.6
	60歳以上	29	51.7	20.7	13.8	17.2	41.4	17.2	10.3	27.6	10.3
合計	189	39.7	14.8	15.9	24.9	57.7	26.5	16.9	37.6	4.2	
男	29歳以下	17	11.8	5.9	17.6	29.4	58.8	11.8	17.6	41.2	0.0
	30～39歳	34	35.3	14.7	14.7	29.4	64.7	35.3	14.7	64.7	0.0
	40～49歳	53	41.5	15.1	15.1	34.0	56.6	32.1	22.6	35.8	5.7
	50～59歳	65	43.1	15.4	16.9	18.5	64.6	24.6	15.4	26.2	4.6
	60歳以上	20	55.0	20.0	15.0	10.0	25.0	15.0	10.0	30.0	10.0
合計	170	31.8	11.8	8.8	27.6	50.0	22.4	17.1	35.3	4.7	
女	29歳以下	31	22.6	12.9	6.5	32.3	29.0	22.6	22.6	54.8	9.7
	30～39歳	55	29.1	1.8	9.1	29.1	49.1	21.8	12.7	27.3	1.8
	40～49歳	32	46.9	15.6	15.6	34.4	71.9	25.0	25.0	25.0	3.1
	50～59歳	43	27.9	18.6	4.7	10.3	44.2	20.9	14.0	41.9	4.7
	60歳以上	9	44.4	22.2	11.1	33.3	77.8	22.2	11.1	22.2	11.1